テーマ２：将来の庁舎のあり方について

日常をまもり、しなやかに支える堅実な庁舎「まちの幹」

▲外観イメージ　敷地南東から見る新庁舎と浅間山

▲外観イメージ　敷地北西から見る新庁舎と複合施設

機能的・効率的な庁舎（基本理念５）

機能的で明解なゾーニング

来庁者駐車場側の１～２階に利用頻度の高い窓口を集約し、会議室や附帯機能を中央に配置します。各課が町民ホールから見渡せる、わかり易いフロア構成とします。

３階に専門部署・危機管理機能を集約し、静かな執務環境としつつ災害時の迅速な機能転換を可能にします。

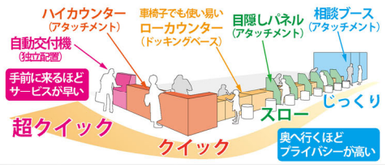
北側１階に保険予防機能、北側２階に議会機能を集約し、セキュリティと独立性を確立しつつ、複合施設との連携を確保します。

▲イメージ　新庁舎：玄関ホール

視認性の高い空間でのワンストップサービス

南北に長い建物に対し、アクセスの集中する南側に総合窓口を配置、吹抜けを介して目的の場所へ案内しやすい、明解なプランニングでサービスの質を高めます。

高齢者や子育て世代にも配慮したバリアフリーは勿論、視認性の高いサイン計画やLGBTにも配慮したトイレ器具の充実など、きめ細やかなＵＤ計画を徹底します。

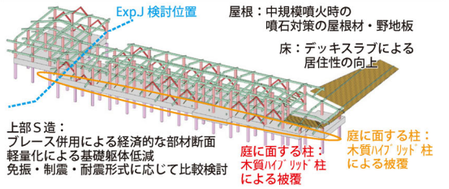


▲目的にあわせた細やかな窓口サービス

可変性と利便性を高めるシンプルなフレーム

執務室は広々とした無柱空間とし、大きな整形平面とすることで、ユニバーサルレイアウトや将来の配置変更にも容易に対応できるフレキシビリティを確保します。

来庁者・職員それぞれの通路を表裏に確保し、サポート機能を端部に集約することで、両面から採光できる、明るく開放的な執務空間とします。



▲シンプルで高耐久な構造フレーム

安心安全を支える防災拠点（理念１）

耐震形式・基礎形式と想定リスク

耐震形式は棟毎に新庁舎≧公民館≧交流館などの重みづけを行い、安全性と経済性の両面から耐震性能・形式を決定します。

特に浅間山の大規模噴火に対する災害対策については、建築躯体で確保すべき安全性の範囲を考慮する必要があると考えます。耐震性能のみでない将来的な安全性を、可能な選択肢を提示しながら議論、決定していきます。

工法	（ブロック状）地盤改良	（小径鋼管付き）鋼管杭	（既製・支持）コンクリート杭
イメージ			
仕様	4.5*4.5*3.0H	φ267.4*6.0H	φ900*5.0H
杭・改良	42 基	336 基	126 基
発生土	981.0 m3	0.0m3	696.0 m3
基礎ｺﾝｸﾘｰﾄ	706.0 m3	387.0 m3	782.0m3
コスト	82,999,491	125,880,150	157,245,000
納期＋施工	20＋23＝43 日	31＋23＝54 日	45＋29＝74 日
施工機械	バックホウ式掘削改良機 0.7m3 型	クローラー式小型杭打機 15t～	大型三点式杭打機
評価	安価	基礎が簡易	スペック高

形式	S造 耐震	S造 制震	S造 免震
イメージ			
耐震性能	△標準的	○やや高い	○高い
手法	○通常通り	△評価認定期間要	△評価認定期間要
大地震後	△変形が残る	○変形が少ない	○変形が残らない
コスト	上部：○標準的	上部：○やや高い	上部：△高い
工期	比較的短い	比較的短い	比較的長い
景観	－	○表裏バランスよくダンパー必要（配置次第）	△地面レベルや独立部分との免震 EXP.J
評価	交流館	公民館	庁舎

▲基礎形式・耐震形式の比較例（今回庁舎の場合サンプル）

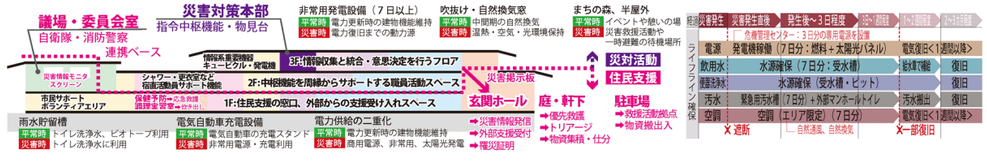
災害時の迅速な機能転換を可能にするフロア構成

災害時には、庁舎３階→災対活動、２階→職員サポート、１階→市民支援のフロアとし、迅速な機能転換が可能な構成とします。

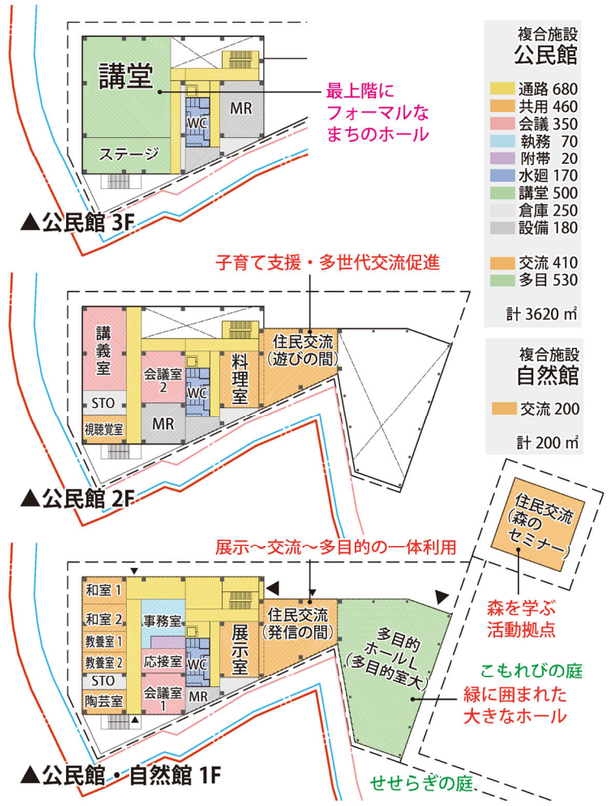
庁舎１階は玄関ホール⇒情報発信、保険予防機能⇒応急救護、調理実習室⇒炊き出し、１階会議室⇒外部支援・待機など、平時の機能をそのまま転用した上で、病院・複合施設との連携による支援性能の向上を図り、街区全体での町民の安全を守ります。

堅実な BCP 業務継続性の確保

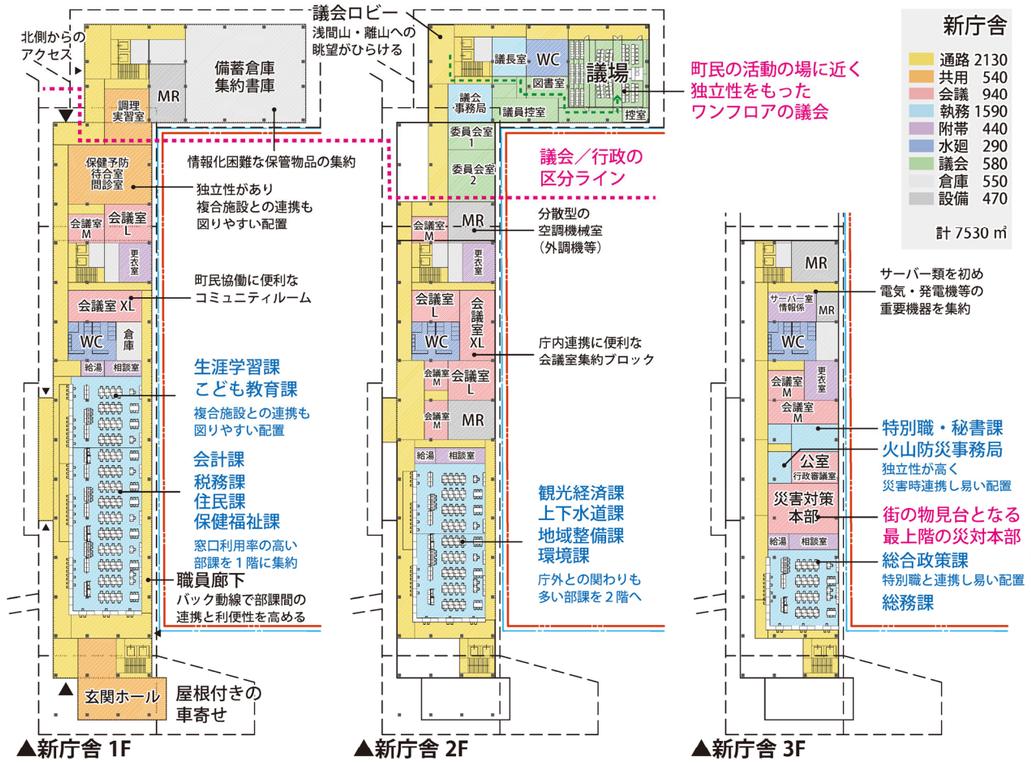
災害時にインフラ復旧まで業務が断絶しないようバックアップ計画を確実に行います。自然エネルギー利用による災害時エネルギーモードにより長期の活動を行えるメニューを検討します。



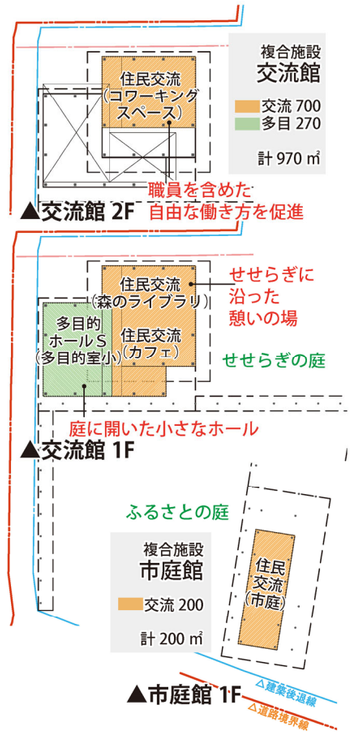
▲複合施設（南）　平面図（1:250）



▲複合施設（北）　平面図（1:250）



▲新庁舎　平面図（1:250）



▲複合施設（南）　平面図（1:250）